

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(5,209,692)	流動負債	(722,875)
現金及び預金	529,478	営業未払金	153,563
営業未収入金	419,626	リース債務	19,002
有価証券	4,200,000	未払金	168,685
前払費用	36,013	未払費用	34,300
その他	85,780	未払法人税等	215,827
貸倒引当金	△61,206	未払消費税等	22,350
		前受金	18,595
		預り金	29,850
		賞与引当金	60,700
固定資産	(1,737,121)	固定負債	(179,918)
有形固定資産	(107,536)	リース債務	9,988
建物附属設備	53,353	退職給付引当金	125,103
工具、器具及び備品	41,170	リフォーム保障引当金	42,426
リース資産	13,012	資産除去債務	2,400
無形固定資産	(325,637)	負債合計	902,793
ソフトウェア	208,742	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	27,891	株主資本	(5,756,221)
リース資産	87,037	資本金	(517,750)
電話加入権	1,966	資本剰余金	(168,570)
		資本準備金	168,570
投資その他の資産	(1,303,948)	利益剰余金	(5,588,720)
投資有価証券	1,056,919	利益準備金	30,724
長期未収入金	90,795	その他利益剰余金	5,557,995
長期貸付金	70,184	繰越利益剰余金	5,557,995
固定化営業債権	58,007	自己株式	(△518,818)
長期前払費用	345		
繰延税金資産	22,177	評価・換算差額等	(287,798)
差入保証金	63,710	その他有価証券評価差額金	287,798
貸倒引当金	△58,191	純資産合計	6,044,020
資産合計	6,946,813	負債・純資産合計	6,946,813

損 益 計 算 書

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
サービスフィー収入	3,135,690	
I T サービス収入	799,941	
加 盟 金 収 入	163,153	
そ の 他	52,914	4,151,699
営 業 費 用		
営 業 原 価		1,379,471
営 業 総 利 益		2,772,227
販売費及び一般管理費		1,564,792
営 業 利 益		1,207,434
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	525	
受 取 配 当 金	35,329	
研修教材販売収入	22,282	
受取事務手数料	12,199	
そ の 他	3,884	74,220
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,769	
為 替 差 損	1,685	3,455
経 常 利 益		1,278,200
特 別 損 失		
有形固定資産売却損	13	
有形固定資産除却損	852	
訴訟関連費用	74,000	74,866
税 引 前 当 期 純 利 益		1,203,334
法人税、住民税及び事業税		389,658
法人税等調整額		△1,447
当 期 純 利 益		815,123

株主資本等変動計算書

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
2018年4月1日残高	517,750	168,570	168,570
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
2019年3月31日残高	517,750	168,570	168,570

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
2018年4月1日残高	30,724	5,271,745	5,302,469	△518,818	5,469,970
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△528,872	△528,872	-	△528,872
当期純利益	-	815,123	815,123	-	815,123
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	286,250	286,250	-	286,250
2019年3月31日残高	30,724	5,557,995	5,588,720	△518,818	5,756,221

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2018年4月1日残高	208,751	208,751	5,678,722
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△528,872
当期純利益	-	-	815,123
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	79,046	79,046	79,046
事業年度中の変動額合計	79,046	79,046	365,297
2019年3月31日残高	287,798	287,798	6,044,020

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

① 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における見積利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

4) リフォーム保障引当金

賃貸人の退去リフォーム保障の費用に備えるため、退去リフォーム保障規程に基づく期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 未適用の会計基準等

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等に適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表関係

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4. 追加情報
(訴訟等)

当社は、2016年12月27日付でアットホーム株式会社から、当社がアットホーム株式会社に委託したシステム開発に関する開発委託契約を途中で解除したことによる損害賠償金及び商法上の報酬の合計437,022千円並びにこれに係る年6分の割合による遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。これに対し、当社は、アットホーム株式会社の債務不履行を理由にシステム開発委託契約を解除したものであり、当社に損害賠償金等の債務は存在しないことを主張し、争ってまいりました。

今般、本件訴訟の中の調停により、裁判所から当社がアットホーム株式会社に解決金を支払うことで本件訴訟を解決する調停案が提示されましたので、慎重に検討した結果、裁判所の調停案を受諾することを決定し、2018年12月26日付で調停が成立し、解決に至りました。

本調停の成立により、解決金及び弁護士費用相当額を特別損失の訴訟関連費用に計上しております。

5. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 315,820千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高
該当事項はありません。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 11,325,000株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 747,546株

(3) 当事業年度に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	264,436	25	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	264,436	25	2018年9月30日	2018年12月3日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,436	25	2019年 3月31日	2019年 6月26日

8. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	(単位：千円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	36,559
賞与引当金	18,586
退職給付引当金	38,306
リフォーム保障引当金	12,991
資産除去債務	734
差入保証金	5,529
未払事業税	11,525
未払事業所税	323
未払金	23,354
未払費用	10,043
貸倒償却	2,860
電話加入権	2,449
繰延税金資産小計	163,265
評価性引当額	△14,071
繰延税金資産合計	149,193
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△127,016
繰延税金負債合計	△127,016
繰延税金資産の純額	22,177

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47%
評価性引当額の増減	0.12%
未払法人税等充当差額	△0.16%
その他	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.26%

9. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金はすべて自己資金により賄っております。余資は、譲渡性預金及び定期預金にて運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金及び固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券は、資金運用方針に従い、譲渡性預金として金融機関に対して、預け入れを行っているものであります。差入保証金は、主に本社・事業所建物の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である営業未払金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である営業未収入金及び固定化営業債権について、フィールドサービス部が取引先の状況をモニタリングし、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、信用度の高い企業と賃貸借契約を結ぶこととしております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含まれておりません。（(注2)参照）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	529,478	529,478	-
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	419,626 △61,206		
(3) 有価証券	358,419 4,200,000	358,419 4,200,000	- -
(4) 投資有価証券	856,703	856,703	-
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金(*)	58,007 △58,007		
(6) 長期未収入金	- 90,795	- 91,115	- 319
(7) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	70,184 △184		
(8) 差入保証金	70,000 63,710	70,000 63,762	- 52
資産計	6,169,107	6,169,480	372
(1) 営業未払金	153,563	153,563	-
(2) 未払金	168,685	168,685	-
(3) 未払法人税等	215,827	215,827	-
(4) 未払消費税等	22,350	22,350	-
(5) リース債務	28,991	29,075	84
負債計	589,418	589,502	84

* 営業未収入金、固定化営業債権及び長期貸付金については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 有価証券

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収可能性を勘案し貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	441,888	856,703	414,814

(5) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 長期未収入金、(8) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等を参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期貸付金

貸付金利を参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	200,215

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	529,478	-	-	-
営業未収入金	419,626	-	-	-
有価証券	4,200,000	-	-	-
長期未収入金	-	90,795	-	-
長期貸付金	-	70,000	-	-
差入保証金	-	63,710	-	-
合計	5,149,104	224,506	-	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	19,002	8,560	527	537	363	-
合計	19,002	8,560	527	537	363	-

10. **持分法損益等に関する注記**
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。
11. **関連当事者との取引に関する注記**
該当事項はありません。
12. **1株当たり情報に関する注記**
- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 571円41銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 77円06銭 |
13. **重要な後発事象に関する注記**
該当事項はありません。
14. **金額の表示単位**
記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。但し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入しております。
15. **その他の注記**
該当事項はありません。